



2019年8月9日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

2020年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の2020年3月期第1四半期決算（2019年4月1日～2019年6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
3. 四半期貸借対照表	10頁
4. 四半期損益計算書	12頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	17頁
6. ソルベンシー・マージン比率	19頁
7. 実質純資産	19頁
8. 特別勘定の状況	20頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	21頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,885	369,220	1,890	100.3	366,689	99.3
うち個人定期保険	1,192	353,055	1,183	99.2	350,686	99.3
個人年金保険	162	12,090	162	99.4	12,006	99.3
小計	2,047	381,311	2,052	100.2	378,695	99.3
団体保険	—	63,942	—	—	63,593	99.5
団体年金保険	—	6,897	—	—	6,846	99.3

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
 (単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,047	471,460	2,052	100.2	470,207	99.7

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	54	121.1	11,175	155.9	11,181	△ 6
うち個人定期保険	34	144.5	11,097	156.6	11,106	△ 8
個人年金保険	0	25.6	27	20.0	27	—
小計	54	116.8	11,202	153.4	11,208	△ 6
団体保険	—	—	6	74.1	6	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	43	80.8	5,183	46.4	5,185	△ 2
うち個人定期保険	17	51.2	5,096	45.9	5,099	△ 3
個人年金保険	0	107.3	29	109.3	29	—
小計	44	81.1	5,212	46.5	5,215	△ 2
団体保険	—	—	6	96.1	6	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
 (単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険・個人年金保険の小計	54	116.8	20,035	210.3	20,041	△ 6

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険・個人年金保険の小計	44	81.1	8,023	40.0	8,025	△ 2

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	755,596	748,503	99.1
個人年金保険	64,755	65,591	101.3
合計	820,351	814,095	99.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	137,677	138,223	100.4

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		当第1四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	24,764	156.8	7,456	30.1
個人年金保険	120	22.3	132	110.4
合計	24,884	152.3	7,589	30.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,118	292.0	2,938	32.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日				当第1四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	38	118.2	8,350	139.2	32	86.3	6,044	72.4
個人年金保険	0	99.4	68	108.0	0	90.8	58	84.5
合計	39	117.8	8,418	138.9	33	86.4	6,103	72.5

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日				当第1四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険・個人年金保険の合計	39	117.8	9,158	140.3	33	86.4	7,305	79.8

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	当第1四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
個人保険	2.29	1.64
個人年金保険	0.55	0.48
合計	2.24	1.60

(注) 解約失効率は年換算していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	当第1四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
個人保険・個人年金保険の合計	2.14	1.55

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	285,684	4.2	338,166	4.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	65,598	1.0	68,250	1.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	8,689	0.1	7,021	0.1
有価証券	5,650,320	82.8	5,630,312	82.2
公社債	3,160,750	46.3	3,118,235	45.5
株式	284,079	4.2	269,704	3.9
外国証券	2,019,239	29.6	2,051,607	30.0
公社債	890,826	13.1	886,089	12.9
株式等	1,128,412	16.5	1,165,517	17.0
その他の証券	186,251	2.7	190,765	2.8
貸付金	540,638	7.9	542,837	7.9
保険約款貸付	72,982	1.1	72,501	1.1
一般貸付	467,655	6.9	470,336	6.9
不動産	143,737	2.1	143,052	2.1
繰延税金資産	35,385	0.5	31,693	0.5
その他	96,056	1.4	88,831	1.3
貸倒引当金	△ 185	△ 0.0	△ 190	△ 0.0
合計	6,825,924	100.0	6,849,976	100.0
うち外貨建資産	2,058,813	30.2	2,085,518	30.4

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840	62,840	—
公社債	627,699	690,539	62,840	62,840	—
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521	281,010	3,489
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,115,024	3,319,553	204,529	231,249	26,720
公社債	854,946	886,385	31,438	32,259	821
株式	133,896	274,728	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,856,549	1,882,650	26,101	44,578	18,476
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	967,801	991,823	24,022	27,006	2,984
その他の証券	176,706	178,305	1,599	6,697	5,098
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,389,388	5,934,279	544,890	575,100	30,210
公社債	3,129,311	3,501,111	371,800	376,110	4,310
株式	133,896	274,728	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,856,549	1,882,650	26,101	44,578	18,476
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	967,801	991,823	24,022	27,006	2,984
その他の証券	176,706	178,305	1,599	6,697	5,098
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2019年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	572,301	635,874	63,573	63,573	—
公社債	572,301	635,874	63,573	63,573	—
責任準備金対応債券	1,696,485	2,017,862	321,377	322,468	1,091
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,099,335	3,317,818	218,483	243,521	25,038
公社債	817,229	849,449	32,219	32,608	388
株式	132,605	259,952	127,347	129,725	2,377
外国証券	1,859,695	1,917,064	57,368	71,151	13,782
公社債	871,860	886,089	14,229	25,801	11,572
株式等	987,835	1,030,974	43,139	45,349	2,209
その他の証券	184,223	181,216	△ 3,007	5,482	8,490
買入金銭債権	62,581	67,135	4,554	4,554	—
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,368,122	5,971,555	603,433	629,562	26,129
公社債	3,086,015	3,503,186	417,170	418,649	1,479
株式	132,605	259,952	127,347	129,725	2,377
外国証券	1,859,695	1,917,064	57,368	71,151	13,782
公社債	871,860	886,089	14,229	25,801	11,572
株式等	987,835	1,030,974	43,139	45,349	2,209
その他の証券	184,223	181,216	△ 3,007	5,482	8,490
買入金銭債権	62,581	67,135	4,554	4,554	—
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	2,905
その他有価証券	117,882
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,728
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,125
非上場外国債券	—
その他	109,029
合計	120,788

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	3,156
その他有価証券	120,103
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,128
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,125
非上場外国債券	—
その他	110,849
合計	123,260

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840	62,840	—
公社債	627,699	690,539	62,840	62,840	—
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521	281,010	3,489
子会社・関連会社株式	2,905	2,901	△ 3	—	3
その他有価証券	3,232,907	3,468,392	235,485	265,157	29,672
公社債	854,946	886,385	31,438	32,259	821
株式	141,624	282,456	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,960,212	2,017,094	56,882	78,280	21,397
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	1,071,464	1,126,268	54,803	60,708	5,905
その他の証券	183,198	184,972	1,774	6,903	5,128
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,510,177	6,086,020	575,842	609,008	33,165
公社債	3,129,311	3,501,111	371,800	376,110	4,310
株式	143,247	284,079	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,960,212	2,017,094	56,882	78,280	21,397
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	1,071,464	1,126,268	54,803	60,708	5,905
その他の証券	184,481	186,251	1,770	6,903	5,132
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2019年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	572,301	635,874	63,573	63,573	—
公社債	572,301	635,874	63,573	63,573	—
責任準備金対応債券	1,696,485	2,017,862	321,377	322,468	1,091
子会社・関連会社株式	3,156	3,152	△ 3	—	3
その他有価証券	3,219,439	3,466,573	247,134	275,079	27,944
公社債	817,229	849,449	32,219	32,608	388
株式	140,733	268,081	127,347	129,725	2,377
外国証券	1,963,853	2,049,672	85,818	102,476	16,657
公社債	871,860	886,089	14,229	25,801	11,572
株式等	1,091,993	1,163,582	71,589	76,674	5,084
その他の証券	192,041	189,235	△ 2,805	5,715	8,521
買入金銭債権	62,581	67,135	4,554	4,554	—
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,491,382	6,123,463	632,081	661,120	29,039
公社債	3,086,015	3,503,186	417,170	418,649	1,479
株式	142,356	269,704	127,347	129,725	2,377
外国証券	1,963,853	2,049,672	85,818	102,476	16,657
公社債	871,860	886,089	14,229	25,801	11,572
株式等	1,091,993	1,163,582	71,589	76,674	5,084
その他の証券	193,574	190,765	△ 2,809	5,715	8,525
買入金銭債権	62,581	67,135	4,554	4,554	—
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
金銭の信託	8,689	8,689	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2019年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
金銭の信託	7,021	7,021	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	8,689	8,689	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2019年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	7,021	7,021	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
土地	85,943	145,746	59,802	73,593	13,791
借地権	672	199	△ 473	21	494
合計	86,616	145,945	59,329	73,614	14,285

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2019年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
土地	85,943	145,782	59,838	73,618	13,780
借地権	672	199	△ 473	21	494
合計	86,616	145,981	59,365	73,640	14,274

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 2,623	—	—	—	△ 2,623
ヘッジ会計非適用分	—	△ 182	△ 33	—	—	△ 216
合計	—	△ 2,806	△ 33	—	—	△ 2,839

(単位: 百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2019年6月30日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	12,046	—	—	—	12,046
ヘッジ会計非適用分	—	1,102	—	—	—	1,102
合計	—	13,149	—	—	—	13,149

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連: 当第1四半期会計期間末 12,046百万円、前事業年度末△2,623百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2019年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	1,728,368	—	△ 2,976	△ 2,976	1,723,958	—	13,053	13,053
	(米ドル)	1,273,158	—	△ 8,981	△ 8,981	1,179,687	—	6,958	6,958
	(ユーロ)	419,431	—	6,119	6,119	497,065	—	5,014	5,014
	(オーストラリアドル)	15,782	—	△ 72	△ 72	27,517	—	417	417
	(英ポンド)	14,682	—	△ 31	△ 31	14,663	—	689	689
	(その他)	5,312	—	△ 10	△ 10	5,023	—	△ 26	△ 26
	買建	228,019	—	179	179	173,704	—	111	111
	(米ドル)	227,988	—	179	179	162,027	—	124	124
	(ユーロ)	10	—	0	0	4,999	—	△ 13	△ 13
	(オーストラリアドル)	20	—	0	0	6,677	—	1	1
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	買建								
	ブット	9,657	—	—	—	9,615	—	—	—
	(米ドル)	(20)	—	10	△ 10	(18)	—	2	△ 15
(ユーロ)	(—)	—	—	—	(18)	—	2	△ 15	
(その他)	9,657	—	—	—	—	—	—	—	
(その他)	(20)	—	10	△ 10	(—)	—	—	—	
合 計				△ 2,806				13,149	

- (注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 当第1四半期会計期間末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 外貨建金銭債権債務等が替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション 買建 ブット	10,381 (34)	—	0	△ 33	—	—	—	
	合計				△ 33			—	

- (注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	286,704	339,136
預貯金	286,704	339,136
買入金銭債権	65,598	68,250
金銭の信託	8,689	7,021
有価証券	5,666,555	5,645,388
国債	1,762,691	1,740,776
地方債	196,646	184,859
社債	1,201,412	1,192,600
株式	284,079	269,704
外国証券	2,019,239	2,051,607
その他の証券	202,486	205,841
貸付金	540,638	542,837
保険約款貸付	72,982	72,501
一般貸付	467,655	470,336
有形固定資産	145,163	144,425
土地	85,943	85,943
建物	51,911	51,072
リース資産	293	259
建設仮勘定	5,881	6,036
その他の有形固定資産	1,133	1,112
無形固定資産	12,526	12,862
ソフトウェア	11,659	12,010
リース資産	167	152
その他の無形固定資産	699	699
代理店貸	512	485
再保険貸	385	754
その他資産	81,205	73,357
未収金	43,353	28,204
前払費用	2,251	4,362
未収収益	22,329	20,690
預託金	2,189	2,174
先物取引差入証拠金	1,454	1,417
金融派生商品	7,697	15,207
仮払金	1,323	703
その他の資産	605	595
繰延税金資産	35,385	31,693
貸倒引当金	△ 185	△ 190
資産の部合計	6,843,179	6,866,022

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,986,450	6,030,511
支払備金	38,386	36,164
責任準備金	5,894,440	5,942,742
契約者配当準備金	53,623	51,604
再保険借	762	740
その他負債	58,483	43,610
未払法人税等	1,386	574
未払金	19,005	9,068
未払費用	11,061	7,336
前受収益	537	553
預り金	729	7,726
預り保証金	7,412	7,529
金融派生商品	10,482	2,039
金融商品等受入担保金	3,977	5,287
リース債務	500	448
資産除去債務	1,971	1,981
仮受金	1,418	1,065
役員賞与引当金	73	16
退職給付引当金	22,175	22,941
特別法上の準備金	112,800	113,617
価格変動準備金	112,800	113,617
負債の部合計	6,180,746	6,211,437
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	344,213	328,829
利益準備金	41,233	46,554
その他利益剰余金	302,980	282,274
不動産圧縮積立金	1,363	1,363
百二十周年記念事業積立金	—	100
別途積立金	150,000	162,000
繰越利益剰余金	151,617	118,811
株主資本合計	489,267	473,883
その他有価証券評価差額金	173,165	180,702
評価・換算差額等合計	173,165	180,702
純資産の部合計	662,433	654,585
負債及び純資産の部合計	6,843,179	6,866,022

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年6月30日〕
経常収益	249,867	243,726
保険料等収入	196,454	194,678
保険料	196,118	194,123
再保険収入	336	554
資産運用収益	45,648	38,582
利息及び配当金等収入	33,335	34,844
預貯金利息	253	253
有価証券利息・配当金	28,937	30,068
貸付金利息	1,693	1,966
不動産賃貸料	2,129	2,206
その他利息配当金	321	348
金銭の信託運用益	190	—
売買目的有価証券運用益	111	—
有価証券売却益	9,378	3,085
有価証券償還益	1,168	—
為替差益	614	—
貸倒引当金戻入額	26	—
その他運用収益	640	651
特別勘定資産運用益	182	—
その他経常収益	7,764	10,465
年金特約取扱受入金	5,836	6,715
保険金据置受入金	279	457
支払備金戻入額	768	2,222
その他の経常収益	880	1,069
経常費用	231,023	225,273
保険金等支払金	125,628	129,640
保険金	34,590	35,678
年金	13,191	14,135
給付金	17,633	17,372
解約返戻金	57,603	59,565
その他返戻金	1,998	2,210
再保険料	611	677
責任準備金等繰入額	57,590	48,305
責任準備金繰入額	57,585	48,301
契約者配当金積立利息繰入額	4	3
資産運用費用	17,640	14,107
支払利息	4	1
売買目的有価証券運用損	—	147
有価証券売却損	6,299	953
有価証券評価損	1,013	1,191
金融派生商品費用	6,610	6,877
為替差損	—	1,457
貸倒引当金繰入額	—	4
賃貸用不動産等減価償却費	660	632
その他運用費用	3,051	2,792
特別勘定資産運用損	—	48
事業費	25,405	28,272
その他経常費用	4,758	4,947
保険金据置支払金	455	381
税金	2,085	2,266
減価償却費	1,036	1,034
退職給付引当金繰入額	702	765
その他の経常費用	479	498
経常利益	18,843	18,453

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年6月30日〕
特別利益	—	—
特別損失	2,812	823
固定資産等処分損	19	6
価格変動準備金繰入額	2,793	817
契約者配当準備金繰入額	2,593	2,667
税引前四半期純利益	13,437	14,962
法人税及び住民税	4,627	4,162
法人税等調整額	△ 794	△ 420
法人税等合計	3,833	3,742
四半期純利益	9,604	11,219

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	339,136	339,136	—
預貯金	339,136	339,136	—
有価証券として取り扱うもの	43,000	43,000	—
其他有価証券	43,000	43,000	—
上記以外	296,136	296,136	—
②買入金銭債権	68,250	68,425	174
有価証券として取り扱うもの	67,135	67,135	—
其他有価証券	67,135	67,135	—
上記以外	1,115	1,289	174
③金銭の信託	7,021	7,021	—
その他の金銭の信託	7,021	7,021	—
④有価証券	5,493,480	5,878,431	384,950
売買目的有価証券	17,011	17,011	—
満期保有目的の債券	572,301	635,874	63,573
責任準備金対応債券	1,696,485	2,017,862	321,377
其他有価証券	3,207,683	3,207,683	—
⑤貸付金	542,702	560,802	18,099
保険約款貸付 (*1)	72,501	79,766	7,272
一般貸付 (*1)	470,336	481,035	10,826
貸倒引当金 (*2)	△ 134	—	—
資産計	6,450,592	6,853,816	403,223
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,121	1,121	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	12,046	12,046	—
金融派生商品計	13,167	13,167	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 9,751 百万円、外国証券（組合出資金等）132,607 百万円、その他の証券（組合出資金等）9,548 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

・通貨オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、76,741百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	53,623百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	4,680百万円
利息による増加額	3百万円
その他による減少額	8百万円
契約者配当準備金繰入額	2,667百万円
当第1四半期会計期間末現在高	51,604百万円

4. 配当金支払額

2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,604百万円
1株当たり配当額	9,174円
基準日	2019年6月21日
効力発生日	2019年6月24日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は3,868円87銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 〔 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 〕		当第1四半期累計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 〕	
基礎利益 A		24,169		26,941
キャピタル収益		10,295		3,085
金銭の信託運用益		190		—
売買目的有価証券運用益		111		—
有価証券売却益		9,378		3,085
為替差益		614		—
キャピタル費用		13,922		10,627
売買目的有価証券運用損		—		147
有価証券売却損		6,299		953
有価証券評価損		1,013		1,191
金融派生商品費用		6,610		6,877
為替差損		—		1,457
その他キャピタル費用	(注1)	△ 1	(注2)	△ 0
キャピタル損益 B		△ 3,626		△ 7,541
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		20,543		19,399
臨時収益		26		—
個別貸倒引当金戻入額		26		—
臨時費用		1,726		946
危険準備金繰入額		673		70
個別貸倒引当金繰入額		—		4
その他臨時費用	(注3)	1,053	(注4)	871
臨時損益 C		△ 1,699		△ 946
経常利益 A+B+C		18,843		18,453

(注1) 前第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

金銭の信託運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △1百万円

売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △0百万円

(注2) 当第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △0百万円

(注3) 前第1四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 1,053百万円

(注4) 当第1四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 871百万円

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年6月30日〕
基礎収益	239,545	240,640
保険料等収入	196,454	194,678
保険料	196,118	194,123
再保険収入	336	554
資産運用収益	35,326	35,496
利息及び配当金等収入	33,335	34,844
有価証券償還益	1,168	—
一般貸倒引当金戻入額	△ 0	—
その他運用収益	640	651
特別勘定資産運用益	182	—
その他経常収益	7,764	10,465
年金特約取扱受入金	5,836	6,715
保険金据置受入金	279	457
支払備金戻入額	768	2,222
その他	880	1,069
その他基礎収益	—	—
基礎費用	215,375	213,699
保険金等支払金	125,628	129,640
保険金	34,590	35,678
年金	13,191	14,135
給付金	17,633	17,372
解約返戻金	57,603	59,565
その他返戻金	1,998	2,210
再保険料	611	677
責任準備金等繰入額	55,863	47,364
責任準備金繰入額	55,859	47,360
契約者配当金積立利息繰入額	4	3
資産運用費用	3,717	3,475
支払利息	4	1
賃貸用不動産等減価償却費	660	632
その他運用費用	3,051	2,792
特別勘定資産運用損	—	48
事業費	25,405	28,272
その他経常費用	4,758	4,947
保険金据置支払金	455	381
税金	2,085	2,266
減価償却費	1,036	1,034
退職給付引当金繰入額	702	765
その他	479	498
その他基礎費用	1	0
基礎利益	24,169	26,941

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,238,463	1,255,364
資本金等	462,663	466,397
価格変動準備金	112,800	113,617
危険準備金	73,653	73,723
一般貸倒引当金	62	62
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	211,933	222,417
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	50,429	50,460
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,368	216,247
配当準備金中の未割当額	7,088	7,041
税効果相当額	104,464	105,395
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	194,728	197,964
保険リスク相当額 R_1	24,109	23,922
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,791	6,870
予定利率リスク相当額 R_2	20,685	20,439
最低保証リスク相当額 R_7	541	533
資産運用リスク相当額 R_3	166,601	170,088
経営管理リスク相当額 R_4	4,374	4,437
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,271.9%	1,268.2%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第1四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)
実質純資産	1,533,350	1,575,958

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,059		15,734
個人変額年金保険		378		366
無配当個人変額年金保険		862		—
団体年金保険		0		—
特別勘定計		17,300		16,101

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	13	58	11	55
個人変額保険(終身型)	5,416	42,140	5,378	41,529
合計	5,429	42,198	5,389	41,585

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	62	307	60	297
個人変額年金保険(年金原資保証型)	44	97	43	97
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	3	30	—	—
合計	109	435	103	394

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 〔自2018年4月1日 至2018年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自2019年4月1日 至2019年6月30日〕
経常収益	250,554	244,474
経常利益	18,783	18,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,458	11,177
四半期包括利益	11,778	18,752

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
総資産額	6,878,562	6,914,334
連結ソルベンシー・マージン比率	1,281.0%	1,277.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社
 持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社
 持分法適用の関連法人等数 5社

期中における関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	335,813	400,414
買入金銭債権	65,598	68,250
金銭の信託	8,689	7,021
有価証券	5,666,011	5,644,787
貸付金	540,638	542,837
有形固定資産	145,313	144,570
無形固定資産	12,939	13,341
代理店貸	512	485
再保険貸	385	754
その他資産	67,345	60,272
繰延税金資産	35,500	31,788
貸倒引当金	△ 184	△ 189
資産の部合計	6,878,562	6,914,334
(負債の部)		
保険契約準備金	5,986,450	6,030,511
支払備金	38,386	36,164
責任準備金	5,894,440	5,942,742
契約者配当準備金	53,623	51,604
再保険借	762	740
その他負債	87,904	85,987
役員賞与引当金	73	16
退職給付に係る負債	22,195	22,961
特別法上の準備金	112,800	113,617
価格変動準備金	112,800	113,617
負債の部合計	6,210,186	6,253,834
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	347,896	332,469
株主資本合計	492,950	477,523
その他有価証券評価差額金	173,165	180,703
為替換算調整勘定	15	15
その他の包括利益累計額合計	173,181	180,718
非支配株主持分	2,244	2,258
純資産の部合計	668,375	660,500
負債及び純資産の部合計	6,878,562	6,914,334

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 2018年4月1日〕 〔至 2018年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 2019年4月1日〕 〔至 2019年6月30日〕
経常収益	250,554	244,474
保険料等収入	196,454	194,678
資産運用収益	45,516	38,472
利息及び配当金等収入	33,205	34,736
金銭の信託運用益	190	—
売買目的有価証券運用益	111	—
有価証券売却益	9,378	3,085
有価証券償還益	1,168	—
為替差益	614	—
貸倒引当金戻入額	25	—
その他運用収益	638	650
特別勘定資産運用益	182	—
その他経常収益	8,583	11,308
持分法による投資利益	—	15
経常費用	231,771	225,979
保険金等支払金	125,628	129,640
保険金	34,590	35,678
年金	13,191	14,135
給付金	17,633	17,372
解約返戻金	57,603	59,565
その他返戻金	2,609	2,888
責任準備金等繰入額	57,590	48,305
責任準備金繰入額	57,585	48,301
契約者配当金積立利息繰入額	4	3
資産運用費用	17,640	14,107
支払利息	4	1
売買目的有価証券運用損	—	147
有価証券売却損	6,299	953
有価証券評価損	1,013	1,191
金融派生商品費用	6,610	6,877
為替差損	—	1,457
貸倒引当金繰入額	—	4
賃貸用不動産等減価償却費	660	632
その他運用費用	3,051	2,792
特別勘定資産運用損	—	48
事業費	26,032	28,943
その他経常費用	4,813	4,982
持分法による投資損失	65	—
経常利益	18,783	18,494
特別利益	—	—
特別損失	2,812	823
固定資産等処分損	19	6
価格変動準備金繰入額	2,793	817
契約者配当準備金繰入額	2,593	2,667
税金等調整前四半期純利益	13,377	15,002
法人税及び住民税等	4,653	4,188
法人税等調整額	△ 773	△ 400
法人税等合計	3,879	3,787
四半期純利益	9,497	11,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,458	11,177

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 2018年4月1日〕 〔至 2018年6月30日〕		当第1四半期連結累計期間 〔自 2019年4月1日〕 〔至 2019年6月30日〕	
四半期純利益		9,497		11,215
その他の包括利益		2,280		7,537
その他有価証券評価差額金		2,283		7,537
持分法適用会社に対する持分相当額		△ 2		△ 0
四半期包括利益		11,778		18,752
親会社株主に係る四半期包括利益		11,739		18,714
非支配株主に係る四半期包括利益		39		37

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	400,414	400,414	—
有価証券として取り扱うもの	43,000	43,000	—
その他有価証券	43,000	43,000	—
上記以外	357,414	357,414	—
②買入金銭債権	68,250	68,425	174
有価証券として取り扱うもの	67,135	67,135	—
その他有価証券	67,135	67,135	—
上記以外	1,115	1,289	174
③金銭の信託	7,021	7,021	—
その他の金銭の信託	7,021	7,021	—
④有価証券	5,493,480	5,878,431	384,950
売買目的有価証券	17,011	17,011	—
満期保有目的の債券	572,301	635,874	63,573
責任準備金対応債券	1,696,485	2,017,862	321,377
その他有価証券	3,207,683	3,207,683	—
⑤貸付金	542,702	560,802	18,099
保険約款貸付 (*1)	72,501	79,766	7,272
一般貸付 (*1)	470,336	481,035	10,826
貸倒引当金 (*2)	△ 134	—	—
資産計	6,511,870	6,915,094	403,223
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,121	1,121	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	12,046	12,046	—
金融派生商品計	13,167	13,167	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 9,147 百万円、外国証券（組合出資金等）132,607 百万円、その他の証券（組合出資金等）9,551 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

・通貨オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、76,741百万円です。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	53,623百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,680百万円
利息による増加額	3百万円
その他による減少額	8百万円
契約者配当準備金繰入額	2,667百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	51,604百万円

4. 配当金支払額

2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,604百万円
1株当たり配当額	9,174円
基準日	2019年6月21日
効力発生日	2019年6月24日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は3,854円33銭であります。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は1,698百万円です。

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,242,244	1,258,941
資本金等	468,566	472,291
価格変動準備金	112,800	113,617
危険準備金	73,653	73,723
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	60	61
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	211,933	222,417
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	50,533	50,564
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,368	216,247
配当準備金中の未割当額	7,088	7,041
税効果相当額	104,464	105,395
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 2,224	△ 2,418
連結リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_6+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	193,944	197,104
保険リスク相当額 R_1	24,109	23,922
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,791	6,870
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	20,685	20,439
最低保証リスク相当額 R_7	541	533
資産運用リスク相当額 R_3	165,823	169,234
経営管理リスク相当額 R_4	4,359	4,420
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,281.0%	1,277.4%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第1四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)、当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。